全体貸借対照表

（令和4年03月31日 現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	1,798,172	固定負債	1,097,344
有形固定資産	1,554,942	地方債等	954,078
事業用資産	241,381	長期未払金	191
土地	94,575	退職手当引当金	142,348
立木竹	21,520	損失補償等引当金	5
建物	302,833	その他	722
建物減価償却累計額	△182,036	流動負債	81,787
工作物	10,255	1年内償還予定地方債等	66,925
工作物減価償却累計額	△7,632	未払金	191
船舶	2,750	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△2,591	前受金	－
浮標等	27	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△23	賞与等引当金	10,986
航空機	2,002	預り金	1,420
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,265
その他	2	負債合計	1,179,131
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	1,703	固定資産等形成分	1,909,695
インフラ資産	1,301,751	余剰分（不足分）	△1,208,939
土地	518,941	他団体出資等分	－
建物	12,176		
建物減価償却累計額	△9,301		
工作物	1,986,387		
工作物減価償却累計額	△1,211,149		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4,697		
物品	35,644		
物品減価償却累計額	△23,833		
無形固定資産	1,493		
ソフトウェア	1,489		
その他	4		
投資その他の資産	241,737		
投資及び出資金	101,232		
有価証券	2,377		
出資金	95,126		
その他	3,729		
投資損失引当金	△3,665		
長期延滞債権	1,864		
長期貸付金	42,395		
基金	99,925		
減債基金	－		
その他	99,925		
その他	59		
徴収不能引当金	△73		
流動資産	81,713		
現金預金	33,188		
未収金	513		
短期貸付金	529		
基金	44,718		
財政調整基金	25,932		
減債基金	18,786		
棚卸資産	2,781		
その他	37		
徴収不能引当金	△53		
繰延資産	－	純資産合計	700,755
資産合計	1,879,885	負債・純資産合計	1,879,886

全体行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	670,142
業務費用	289,140
人件費	161,057
職員給与費	136,307
賞与等引当金繰入額	10,986
退職手当引当金繰入額	10,666
その他	3,099
物件費等	116,937
物件費	48,694
維持補修費	7,693
減価償却費	60,472
その他	77
その他の業務費用	11,146
支払利息	4,176
徴収不能引当金繰入額	77
その他	6,893
移転費用	381,002
補助金等	383,503
社会保障給付	5,549
他会計への繰出金	△8,248
その他	199
経常収益	18,677
使用料及び手数料	6,838
その他	11,840
純経常行政コスト	651,464
臨時損失	9,639
災害復旧事業費	9,641
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	△11
その他	10
臨時利益	△1,212
資産売却益	△1,212
その他	－
純行政コスト	662,316

全体純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	683,128	1,908,331	△1,225,203	－
純行政コスト（△）	△662,316		△662,316	－
財源	678,579		678,579	－
税収等	497,230		497,230	－
国県等補助金	181,349		181,349	－
本年度差額	16,264		16,264	－
固定資産等の変動（内部変動）		－	－	－
有形固定資産等の増加		－	－	－
有形固定資産等の減少		－	－	－
貸付金・基金等の増加		－	－	－
貸付金・基金等の減少		－	－	－
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	1,363	1,363		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	17,627	1,363	16,264	－
本年度末純資産残高	700,755	1,909,695	△1,208,939	－

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	―
業務支出	655,524
業務費用支出	274,522
人件費支出	167,915
物件費等支出	56,470
支払利息支出	4,176
その他の支出	45,962
移転費用支出	381,002
補助金等支出	383,503
社会保障給付支出	5,549
他会計への繰出支出	△8,248
その他の支出	199
業務収入	711,672
税収等収入	535,892
国県等補助金収入	156,259
使用料及び手数料収入	6,837
その他の収入	12,683
臨時支出	9,641
災害復旧事業費支出	9,641
その他の支出	―
臨時収入	―
業務活動収支	46,507
【投資活動収支】	―
投資活動支出	149,710
公共施設等整備費支出	34,132
基金積立金支出	32,092
投資及び出資金支出	―
貸付金支出	83,486
その他の支出	―
投資活動収入	119,281
国県等補助金収入	25,091
基金取崩収入	8,625
貸付金元金回収収入	85,518
資産売却収入	47
その他の収入	―
投資活動収支	△30,428
【財務活動収支】	―
財務活動支出	108,346
地方債等償還支出	105,936
その他の支出	2,410
財務活動収入	96,338
地方債等発行収入	94,202
その他の収入	2,136
財務活動収支	△12,008
本年度資金収支額	4,071
前年度末資金残高	27,698
本年度末資金残高	31,769
前年度末歳計外現金残高	1,397
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	1,420
本年度末現金預金残高	33,188

注記（全体）

１．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	6年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	3年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			2年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			4年～ 6年

引当金の計上基準及び算定方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額（電気：216,170,011円、工水：16,147,566円、病院：661,974,739円）を除く。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

（1）電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（2）病院

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

２．重要な会計方針の変更等

なし

３．重要な後発事象

なし

４．偶発債務

なし

５．追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 ： 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 ： 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 ： 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 ： 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 ： 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 ： 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 ： 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 ： 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 ： 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 ： 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

連結貸借対照表

（令和4年03月31日 現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	1,798,172	固定負債	1,097,344
有形固定資産	1,554,942	地方債等	954,078
事業用資産	241,381	長期未払金	191
土地	94,575	退職手当引当金	142,348
立木竹	21,520	損失補償等引当金	5
建物	302,833	その他	722
建物減価償却累計額	△182,036	流動負債	81,787
工作物	10,255	1年内償還予定地方債等	66,925
工作物減価償却累計額	△7,632	未払金	191
船舶	2,750	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△2,591	前受金	－
浮標等	27	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△23	賞与等引当金	10,986
航空機	2,002	預り金	1,420
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,265
その他	2	負債合計	1,179,131
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	1,703	固定資産等形成分	1,909,695
インフラ資産	1,301,751	余剰分（不足分）	△1,208,939
土地	518,941	他団体出資等分	－
建物	12,176		
建物減価償却累計額	△9,301		
工作物	1,986,387		
工作物減価償却累計額	△1,211,149		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4,697		
物品	35,644		
物品減価償却累計額	△23,833		
無形固定資産	1,493		
ソフトウェア	1,489		
その他	4		
投資その他の資産	241,737		
投資及び出資金	101,232		
有価証券	2,377		
出資金	95,126		
その他	3,729		
投資損失引当金	△3,665		
長期延滞債権	1,864		
長期貸付金	42,395		
基金	99,925		
減債基金	－		
その他	99,925		
その他	59		
徴収不能引当金	△73		
流動資産	81,713		
現金預金	33,188		
未収金	513		
短期貸付金	529		
基金	44,718		
財政調整基金	25,932		
減債基金	18,786		
棚卸資産	2,781		
その他	37		
徴収不能引当金	△53		
繰延資産	－	純資産合計	700,755
資産合計	1,879,885	負債・純資産合計	1,879,886

連結行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	670,142
業務費用	289,140
人件費	161,057
職員給与費	136,307
賞与等引当金繰入額	10,986
退職手当引当金繰入額	10,666
その他	3,099
物件費等	116,937
物件費	48,694
維持補修費	7,693
減価償却費	60,472
その他	77
その他の業務費用	11,146
支払利息	4,176
徴収不能引当金繰入額	77
その他	6,893
移転費用	381,002
補助金等	383,503
社会保障給付	5,549
他会計への繰出金	△8,248
その他	199
経常収益	18,677
使用料及び手数料	6,838
その他	11,840
純経常行政コスト	651,464
臨時損失	9,639
災害復旧事業費	9,641
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	△11
その他	10
臨時利益	△1,212
資産売却益	△1,212
その他	－
純行政コスト	662,316

連結純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	683,128	1,908,331	△1,225,203	－
純行政コスト（△）	△662,316		△662,316	－
財源	678,579		678,579	－
税収等	497,230		497,230	－
国県等補助金	181,349		181,349	－
本年度差額	16,264		16,264	－
固定資産等の変動（内部変動）		－	－	－
有形固定資産等の増加			－	－
有形固定資産等の減少			－	－
貸付金・基金等の増加			－	－
貸付金・基金等の減少			－	－
資産評価差額	－			
無償所管換等	1,363			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	17,627	1,363	16,264	－
本年度末純資産残高	700,755	1,909,695	△1,208,939	－

省　略

連結資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,071
前年度末資金残高	27,698
本年度末資金残高	31,769
前年度末歳計外現金残高	1,397
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	1,420
本年度末現金預金残高	33,188

省略

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

１．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

（2）満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

（1）有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定率法

（2）無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

引当金の計上基準及び算定方法

（1）徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

（2）賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

（3）退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、（株）エフ・エー・ゼット、松山観光港ターミナル（株）、（株）南レク、を除いて、税込方式としている。

２．重要な会計方針の変更等

松山空港ビル（株）

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高に与える影響はない。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定めた新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

３．重要な後発事象

なし

４．偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

（株）南レク

（保証先）	（内容）	（金額）
サンパール観光（株）	銀行借入	117,800,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

５．追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 ： 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 ： 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 ： 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 ： 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 ： 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 ： 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 ： 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 ： 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 ： 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 ： 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 ： 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 ： 全部連結
第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター ： 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 ： 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル ： 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・エー・ゼット ： 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル ： 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク ： 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 ： 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 ： 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

５財第 148 号
令和５年８月 25 日

一般財団法人　地方債協会
　事務局長　西浦　敬　　様

愛媛県総務部長
（公印省略）

都道府県及び指定都市の財政状況について（回答）

令和５年７月６日付け地債協発第 49 号で依頼のあったこのことについて、別添のとおり回答します。